

とものつくろう みんなの夢大地

さらべつ議会

発行／更別村議会 編集／議会運営委員会



12月18日、更別中央中学校3年生の皆さんが社会科授業の一環として議会を訪問し、自分たちで考えた村の活性化に向けたアイデアを議員に発表しました。

中学生が村の活性化策を提案

2025

2

Vol.191

- 第4回定例会、第1回臨時会、審議結果 P 2～4
- 一般質問～5人の議員が登壇 P 5～11
- 委員会レポート P 12～13
- 中央中学校3年生議会訪問 P 14～15
- 議会日誌 ほか P 16

議員発議

議員が長期欠席した場合に
議員報酬を減額する規定を追加
議員報酬等条例を改正

第4回 定例会



令和6年第4回定例会は、12月11日から17日までの7日間の会期で行われました。開会日の11日は、承認1件、条例の改正5件、一般会計ほか5特別会計の補正予算とともに、発議1件が審議されました。最終日の16日は、5人の議員が6項目の一般質問を行い、村長の見解を質しました。提案された議案等はそれぞれ可決され、会期を1日残して閉会しました。

■専決処分の承認

▼一般会計補正予算(第4号)の専決処分の承認

衆議院解散に伴い、衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を実施するため、専決処分により緊急に予算を補正したことから、議会の承認を求めるものです。

○補正額

470万7千円

○補正後の予算額

60億8012万5千円

■条例の改正

▼印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例制定

印鑑登録者本人が印鑑登録証明の交付を申請する場合に、マイナンバーカードの提示により交付を可能とするなど、利便性の向上を図る規定を追加するものです。

▼手数料条例の一部を改正する条例制定

戸籍法等の一部改正に伴い、戸籍電子証明書提供用識別符号(パスワード)及び除籍電子証明書提供用識別符号を、村が発行した際に係る手数料

の種類と金額を新たに定めるものです。

*戸籍の情報を電子的に証明したものを「戸籍電子証明書」といいます。例えばパスワードの申請において、申請書と併せて当該識別符号を申請先の行政機関に提示することにより、戸籍電子証明書の戸籍情報が確認ができるようになるため、これまで提出を要していた戸籍謄本の添付が不要となるものです。

▼乳幼児医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例制定

▼子ども医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例制定

▼重度心身障害者及びひとり親家庭等医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例制定

各条例で定める福祉医療費の助成を受給される方が医療機関等を受診する際に、被保険者であることについて、原則としてマイナ保険証(健康保険証の利用登録が行われたマイナンバーカード)により確認をするよう改めるものです。

■補正予算

▼一般会計補正予算並びに特別会計補正予算

認定こども園どんぐり保育園の入所者の増加に伴う給付費等の増額や、リサイクルセンターに搬入される資源物（木くず等）の増加に伴う運搬・処分料の増額、及び各種工事・委託業務等の事業完了に伴う執行残の減額等を主とする、一般会計並びに5特別会計の補正予算が提案され、それぞれ原案どおり可決されました。

1/7

第1回臨時会

令和7年第1回臨時会が1月7日に行われました。提案された議案は、原案どおり可決されました。

▼議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定

議会議員の期末手当について、国家公務員に準じた支給割合に改正するものです。

▼特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例制定

特別職の職員で常勤のものの期末手当について、国家公務員に準じた支給割合に改正するものです。

▼職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定

職員の給料表及び期末手当の支給割合等について、国家公務員に準じた支給内容に改正するものです。

▼会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定

会計年度任用職員の給与等について、国家公務員の給与の取扱いに準じて改正するものです。

▼一般会計補正予算並びに特別会計補正予算

物価高騰の影響が大きい低所得者世帯に向けた給付金、及び長期的な燃油高や物価高騰の影響を受ける村民等への生活支援として、村内で利用できるクーポン券の発行・配付に伴う増額、並びに給与改定に伴う職員等人件費の追加を主とする、一般会計並びに4特別会計の補正予算が提案され、それぞれ原案どおり可決されました。

議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の改正について

この条例改正は、議員が自己都合や疾病等の理由により議会の会議等を長期間欠席した場合に、報酬等を減額する規定を新たに整備するもので、第4回定例会に議員発議により提案され、原案どおり可決しました。

過去には他の自治体議会において、長期欠席議員に報酬が支払われていた事例があり、議員の職責及び村民の皆様への信頼確保の観点から、条例の改正が必要です。改正の要旨は次のとおりです。

■長期欠席期間と減額割合

- ・180日以上365日未満→報酬月額額の100分の25
- ・365日以上 → 同 100分の50

■期末手当は、基準日現在の報酬月額に応じて減額

■補正予算の内訳

(単位：万円)

令和6年第4回定例会			補正額	補正後の予算額	主な増減内容
一般会計（第5号）			7,679	61億5,691	・どんぐり保育園入所者の増加に伴う給付費等の増額 ・持続的畑作生産体制確立緊急支援事業補助金の増額
特別会計	国保会計	事業勘定（第3号）	5	5億8,996	・保険基盤安定繰入金等（歳入）の確定に伴う減額
		診療施設勘定（第3号）	46	4億320	・電子処方箋導入業務委託料等の増額
	後期高齢者医療事業（第1号）		△437	6,355	・後期高齢者医療広域連合納付金の減額
	介護保険・事業勘定（第2号）		1,166	4億2,896	・介護サービス（居宅・施設）給付費の増額
	簡易水道事業（第2号）		△71	3億3,400	・企業債利息の確定に伴う減額
	公共下水道事業（第2号）		△44	3億3,665	・企業債利息の確定に伴う減額

令和7年第1回臨時会			補正額	補正後の予算額	主な増減内容
一般会計（第6号）			1億7,648	63億3,340	・物価高騰支援給付金（非課税世帯へ給付）の増額 ・商店街活性化事業助成金（クーポン券配付）の増額 ・寄付金管理基金積立金（ふるさと納税）の増額
特別会計	国保会計・診療施設勘定（第4号）		509	4億830	・給与改定等に伴う人件費の増額
	介護保険・事業勘定（第3号）		60	4億2,957	
	簡易水道事業（第3号）		101	3億3,502	
	公共下水道事業（第3号）		44	3億3,709	

令和6年第4回定例会 審議した議案と各議員の賛否

※織田忠司議長は採決には加わりません。

種類	件名	太田 網基	安村 敏博	斎藤 憲	尾立 要子	小谷 文子	荻原 正	高木 修一	審議 結果
承認	令和6年度一般会計補正予算（第4号）の専決処分の承認を求める件	○	○	○	○	○	○	○	承認議決
議案	印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例制定の件	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	手数料条例の一部を改正する条例制定の件	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	乳幼児医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例制定の件	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	子ども医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例制定の件	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	重度心身障害者及びひとり親家庭等医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例制定の件	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	令和6年度一般会計補正予算（第5号）の件	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	令和6年度国民健康保険特別会計補正予算（第3号）の件	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	令和6年度後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）の件	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	令和6年度介護保険事業特別会計補正予算（第2号）の件	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	令和6年度簡易水道事業特別会計補正予算（第2号）の件	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	令和6年度公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）の件	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
発議	議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定の件	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

令和7年第1回臨時会 審議した議案と各議員の賛否

※織田忠司議長は採決には加わりません。

種類	件名	太田 網基	安村 敏博	斎藤 憲	尾立 要子	小谷 文子	荻原 正	高木 修一	審議 結果
議案	議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定の件	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例制定の件	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例制定の件	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定の件	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	令和6年度一般会計補正予算（第6号）の件	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	令和6年度国民健康保険特別会計補正予算（第4号）の件	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	令和6年度介護保険事業特別会計補正予算（第3号）の件	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	令和6年度簡易水道事業特別会計補正予算（第3号）の件	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	令和6年度公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）の件	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	令和6年度公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）の件	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

一般質問



5人の議員が6項目について質問

■ 一般質問とは ■



議員が村政全般にわたり、執行機関（村長など）に対して事務の執行状況や将来の考え方について所信を問うこと、または報告や説明を求め疑問をたずねることです。

更別村議会では、議員があらかじめ議長に質問の趣旨を知らせる「通告制」により、議員はその内容に沿って質問します。一問一答方式とし、質問時間は1人90分以内、質問回数は1項目3回までとしています。

* 議会広報では、1回目の内容のみ答弁を要約して掲載しています。

詳しい内容は議会中継（更別村議会 Youtube チャンネル）、または会議録をご覧ください。

動画は
こちら

ページ	質 問 事 項	質問議員	
6	公営住宅等の今後の管理体制について	荻 原 正	12/16 午前 
7	行政区運営規則の早期是正と町内会活動の関わりについて	安 村 敏 博	
8	企業版ふるさと納税に対する利益供与の禁止について	斎 藤 憲	
9	役場職員におけるメンタルヘルス対策について	小 谷 文 子	12/16 午後 
10	更別スーパービレッジ構想の移動サービスについて	尾 立 要 子	
11	更別スーパービレッジ構想における事業「農村エコシステム」および「分散ストレージシステム」について		

* 紙面の都合上、小谷議員と尾立議員の順序を変更しています。

公営住宅等の今後の管理体制について

長村——長寿命化の視点で管理し、建替えは劣化状況により判断する



荻原議員

荻原議員 本村では現在、63棟279戸の公営住宅等の管理を行っています。又、賃貸住宅促進事業として民間住宅が平成14年から建設が始まり、昨年度までに30棟167戸の建設が行われました。民間住宅が建設される以前は村内の賃貸住宅のほぼ全てを村で建設してきており、建設後30年を過ぎた住宅も145戸を数えています。管理戸数が多いということは維持管理費も多額になり、民間賃貸住宅に建設費を補助し、村の維持管理費を極力抑えることが得策とも考えられます。しかしながら、住宅に困窮する低額所得者に低額な家賃で入居ができる公営住宅等を供給すること

は、全ての住民が安心して暮らしていく上で必要な施策であり、村の責任において確保していかなければならないものと考えます。公共の賃貸住宅が民間の賃貸住宅の経営を圧迫してはなりませんし、公共賃貸住宅に代わって民間賃貸住宅の建設を促進する必要もあると考えます。併せて住民の高齢化率が進む中、高齢者向け賃貸住宅の在り方や住宅管理に関わる職員の負担軽減策等、次の3項目について村長の考えをお聞きします。

1. 民間賃貸住宅の建設促進を促し、官民でバランスの取れた住宅戸数を確保するため、老朽化した公営住宅等の建替え等の考え方について。
2. 低額な家賃で入居を望む高齢者世帯等に対し、シルバーハウジングの増設や高齢者仕様の住宅改修等、住環境の整備をどのように進めるか。
3. 職員の業務多忙な状況を回避するために、住宅管理部

村長

村が現在、管理している公営住宅及び特定公共賃貸住宅等の住宅数は63棟279戸であり、そのうち最も古い住宅は、昭和61年の建築で完成より38年が経過、最も新しいのは令和2年に建築したものとなっています。耐用年数は構造により30年から70年と期間が設定されており、今年度末で耐用年数が超過する住宅は23棟94戸となっています。

維持管理においては、住宅性能の持続や住環境の向上が図られるよう適宜実施しています。また、平成14年度より実施している賃貸住宅建設促進事業については、これまで増加してきた市街地世帯数に対する住宅供給に大きな役割を果たしてきたところです。

ご質問の1点目ですが、公営住宅等については、これまで予防保全的な観点から計画

的な点検や修繕を実施してきたところです。これにより、現状では概ね良好な状態を維持していますので、今後も居住性の低下等を未然に防ぐよう長寿命化の視点を持つて、既存住宅の維持管理を実施していくことと致します。

また住宅の建替え時期については、これまでも老朽化等による劣化状況の程度を基に判断してまいりましたが、今後も同様の考え方により決定してまいります。

なお、建替えにより整備する戸数ですが、公営住宅には収入の少ない方々に対し生活の安定等がなされるよう低廉な家賃によりお貸しする住宅との役割があります。人口減少が見込まれる中、建替えの際には民間賃貸住宅を含めた需給状況を踏まえつつ、住宅の役割や目的に応じた戸数を設定し、居住を希望する方々が困窮することのないよう、整備してまいります。

ご質問の2点目ですが、平成7年から12年にかけて整備したシルバーハウジングについて、12月1日現在、30戸のうち空室8戸、入居率は約73

%となっています。近年は数戸の空室がある状況が続いていますが、今後は高齢化率の上昇が見込まれ、高齢者向け住宅の確保は重要であると考えています。そのため、平成24年以降に建替えを行った公営住宅は、バリアフリーや手すりの設置など、全ての人が使いやすいユニバーサルデザインを採用し整備を進めてきたところです。今後も建替えの際には同様の住環境とし、シルバーハウジングのみならず全ての公営住宅において高齢者等が安心して生活できる住宅の整備を行ってまいります。

ご質問の3点目、指定管理者制度については、管理戸数が多い都道府県などでの導入は確認できますが、小規模自治体での導入は進んでいない状況です。理由として、入居者からの要望等に対するきめ細やかな対応への懸念、職員の負担軽減や経費削減などの効果には一定規模の戸数が必要なことなどがあります。

本村においても過去の検討では見送っており、制度の導入は現時点では予定していません。

行政区運営規則の早期是正と町内会活動の関わりについて

村長——行政区の状況等を確認・整理し、規則改正に向けて検討する



安村議員

し8・22%減少、1105世帯が加入、259世帯が未加入となっています。

安村議員 更別村の行政区制定、再編等詳細は更別村史編100ページ以降を参照いただく事とし、昭和53年3月「行政区設置条例」を制定、昭和56年3月再編集約され、現在24行政区となっています。

るなかで、各行政区での住民自治活動は低迷、かつ構成員の高齢化、役員のなり手不足、業務の多様化により運営継続が危ぶまれる行政区もあります。特に「行政区運営」と「町内会活動」の明確な線引きもなく、組織運営が相互混合している実態にもあります。

直近での行政区内町内会加入率は81・02%であり、10年前の平成26年の89・24%に

対し8・22%減少、1105世帯が加入、259世帯が未加入となっています。

行政区区域条例（平成22年12月9日条例第23号）及び更別村行政区運営規則から行政と行政区すべての住民の協働により「住民福祉の増進を図る」として

ますが、行政区運営において、活動指針に具体性が欠ける規則であるがゆえ、町内会に活動のほぼ全てを肩代わりさせているのが現状ではないでしょうか。かたや、町内会は、地域コミュニティを理念とし結集、個人の自由意志で加入・脱退しますから任意で強制力がなく、自ずと行政区運営と町内会活動では本質的に運営、活動内容に相違が生ずるのは当然ではないかと思

います。ここ数年十勝管内でも、町内会活動の低迷、脱退、未加入など地域コミュニティについて、大きな課題として取り上げられ運営の本質が問われています。

このような現状を踏まえる行政が目指す、行政区運営規則（目的）第1条の条文から、運営原則、方策が不明確であると思われ、抜本的改正により明確な活動指針が示される必要があると考えますが、改正の有無についての見解を求めます。

加えて、行政が期待している行政区運営規則と町内会活動との明確な線引きが必要と考えますが、その見解につきましてもご答弁願います。

村長 本村の行政区運営については、昭和53年に「更別村行政区設置条例」を制定し、行政区の運営と発展を目的に、住民の意見要望の取りまとめや区長会議等での情報提供などの活動を推進してきました。

平成23年からは、「更別村行政区運営規則」が制定され、この規則は、地域の自主性と行政との協働により、住民福

祉の増進と住民自治活動の発展を目的とし、また運営交付金は村との協定書締結により交付することを規定しました。これにより行政区長への報酬支給及び「行政区設置条例」は廃止され、さらに行政区のみを定めた「更別村行政区域条例」を制定しています。

「質問の「行政区活動」と「町内会活動」の線引きについては、次のとおり分類することができま

す。行政区活動は、村から依頼する行政業務の活動で、村への意見要望の提出など、村と行政区との協定書に基づくものとして

町内会活動は、住民が総会などで自ら決定し、自ら活動をする住民相互の交流や助け合いの活動になっています。

内容は異なりますが、行政区の活動として一体的に運営されてきたところです。しかしながら近年は、町内会に加入する世帯は減少しており、行政区活動は大きな影響を受けています。行政区からは役員の担い手不足、高齢化で環境整備が困難など、様々な相談を受けていますが、行政区

によって問題が異なるため対応に苦慮している状況です。

「質問の2点目ですが「行政区運営規則」に規定する運営交付金は、直接行政区へ交付していますが、行政区の活動は町内会が主体となり運営しています。この現状を踏まえ地域活動の自立推進のために、従来の行政設置の「行政区」から、住民自らが設立し運営する「町内会」へ移行し、行政業務も「町内会」へ直接依頼することが現実的であり、その方法を検討すべきと考えています。さらに今後の行政区活動は、従来のように行政がお願いするのではなく、持続可能な地域活動のために、住民自らが判断し、自らの選択により実行することが重要であると考えます。

今後の対応については、地域の状況の確認・整理により問題点を把握し、地域住民が必要とする活動内容や、町内会の未加入者への対応などを検討し、その上で「行政区運営規則」の改正内容を整理したいと考えています。

今後も持続可能な行政区活動の推進に努めて参ります。

企業版ふるさと納税に対する利益供与の禁止について

長——事業主体は禁止条項に適応し難いが、
村は説明責任を果たし透明性を確保する



齋藤議員

齋藤議員 更別スーパービレッジ構想には、国庫からの交付金の他に、企業版ふるさと納税を原資とする資金があてられて、事業を実施するコンソーシアムであるソーシャルナレッジバンク社に支出されており、一方で企業版ふるさと納税については、寄附を行う法人に対しその代償として経済的な利益を供与することが禁止されています。内閣府地方創生推進事務局が令和4年6月27日付で公開した「寄附を行うことの代償として経済的な利益を供与すること」についての解説では、寄附を受けた自治体から寄附者が事業を受注する場合に「手続きの公正性・透明性等に係る説明責任を十分に果たすこと」など3つの要件が明記されています。本年11月22日には、合理的でない入札条件を設定することで寄附企業に便宜の供与を行ったとして、福島県の自治体企業が企業版ふるさと納税の前提となる地域再生計画の認定を取消されています。

本村が受けている企業版ふるさと納税には、寄附者・寄附金額が非公表のものもあり、その寄附金でコンソーシアムが発注する事業を寄附者が受注する可能性があります。その場合も内閣府の求める「公正性・透明性等」が確保されているのか、村民も議会議員も知る手立てがありません。村として内閣府地方創生推進事務局の文書をどのように解釈しているのか、また企業版ふるさと納税を原資としてコンソーシアムが発注する事業において内閣府の提示する3条件を満たすことについて、

村がどう取り組んでいるか、お伺いいたします。

村 長 スーパービレッジ(SV)構想については、デジタル田園都市国家構想交付金と企業版ふるさと納税等を財源として事業を推進しています。

令和4年度は、更別村SV協議会が主体となり、令和5年度以降は、村も出資する合弁会社としてソーシャルナレッジバンク合同会社(SKB社)が事業を推進しているところです。また構想はコミュニケーションティナースに関する事業が含まれ、株式会社CNCも構想の一部を推進しています。企業版ふるさと納税については、令和4年度の事業開始から、多くの企業より事業の財源として活用させていただき、改めて寄附された企業の皆様に感謝申し上げます。

一方、利益供与については地域再生法施行規則第13条において、地方公共団体から寄附を行う法人に対する利益の供与を禁止しています。また「まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関するQ&A」では、禁止される寄附の見返りに当たらないとされる要件が次のとおり示されています。

①条例・規則等を含む法令を遵守すること、②手続きにおいて、寄附を行った法人への便宜供与など寄附受領を理由に他の法人と別異に取り扱わないこと、③手続きの公正性、透明性等に係る説明責任を十分に果たすこと。

この三点を満たす場合に、寄附事業者が自治体から工事の受注を受けても寄附の見返りに当たらないとするものです。ただし、随意契約については入札を前提とする契約の特例であるため、要件に合致した場合でも、説明責任と透明性が確保されなければならぬと考えています。

構想の推進主体であるSKB社は、村SV推進事業補助金等交付要綱により補助しているため、内閣府が公開するQ&Aで禁止される契約によるものではないかもしれませんが、交付にあたっては、補助金適正化法及び村補助金等交付規則に基づき公益性、公平性、公正性を確保しています。

またSKB社は毎月総会時に、株式会社CNCは四半期に一度状況報告を受けるとともに、必要時には村職員が調査できる規定としています。SKB社では、契約はプロポーザルや見積合わせを行い、一者随意契約については村と同様、理由を明確にし契約行為を行っており、適正に処理されていると認識しています。

村の補助金を受けるものは、法令、規則を遵守しなければならず、交付決定時から事業を遂行していく中で、SKB社が事業者に対して便宜供与を図ることはできません。

最後に説明責任と透明性についてですが、内閣府が示す契約手続き時の公正性、透明性については、執行者である私が果たすべき説明責任と透明性の確保と理解しています。村民からの信託を受けて業務執行を預かる村長として、理由・根拠を明らかにし納得を得るように努めて参ります。

内閣府地方創生推進事務局が令和4年6月27日付で公開した「寄附を行うことの代償として経済的な利益を供与すること」についての解説では、寄附を受けた自治体から寄附者が事業を受注する場合に「手続きの公正性・透明性等に係る説明責任を十分に果たすこと」など3つの要件が明記されています。本年11月22日には、合理的でない入札条件を設定することで寄附企業に便宜の供与を行ったとして、福島県の自治体企業が企業版ふるさと納税の前提となる地域再生計画の認定を取消されています。

本村が受けている企業版ふるさと納税には、寄附者・寄附金額が非公表のものもあり、その寄附金でコンソーシアムが発注する事業を寄附者が受注する可能性があります。その場合も内閣府の求める「公正性・透明性等」が確保されているのか、村民も議会議員も知る手立てがありません。村として内閣府地方創生推進事務局の文書をどのように解釈しているのか、また企業版ふるさと納税を原資としてコンソーシアムが発注する事業において内閣府の提示する3条件を満たすことについて、

役場職員におけるメンタルヘルス対策について

長村——個の視点での観察と物理的ストレス要因の軽減に取り組む



小谷議員

小谷議員 総務省は令和6年

3月「令和5年度地方公務員のメンタルヘルス対策の推進に関する研究会」の報告書において、令和4年度の1ヶ月以上の長期休職者は、10年前と比較すると約1・8倍に増加し、特に20代、30代の休職率が高いことを発表しました。また厚生労働省でも、「2024年版厚生労働白書」を報告し、その中で「こころの健康」の最も高いリスクは、病を引き起こすようなストレスであり、20年前との比較で3倍に増加との結果で、何れも看過出来ない現代の実情と認識した次第です。

次に更別村においての直近4年間（令和2～5年度）に

おける途中退職者数は15名と伺い、自己都合ではあるものの、本村のみならず全国的な人口減少のおり、職員の人材不足の懸念や採用が内定されても辞退される昨今。本村での行政機能を適切かつ円滑に機能させるべく、これらを踏まえて3点村長に質問させていただきます。

1. 村は、職員に向けてストレスチェック診断を行っておりますが、この調査や結果から見えてくる役場としての課題や対応等、メンタルヘルス調査の見解を伺います。

2. 職員の健康状態や職員自身が抱える問題が原因となり、長期休職者となり得る場合も想定されますが、村として休職中や職場復帰と復帰後に向けての方策の見解を伺います。

3. 仮に長期休職者が発生した場合、一時的に職員数が減となりますが、業務が遅滞なく遂行されるための対応策の見解を伺います。

村長 平成26年、労働安全衛生法が一部改正され、心理的な負担の程度を把握するための検査、いわゆるストレスチェックを実施することなどが事業者の義務とする制度が導入されました。

本村ではストレスチェックを含め、職員の電話、メールによる相談、個別面接による相談、研修・講演など、メンタルヘルスに関する業務を委託により実施しています。

ストレスチェックについては、更別村職員ストレスチェック実施要綱を制定し、対象職員や面接指導、受検方法などについて定めるとともに、毎年実施計画において日程や調査票などを定め実施しているところ です。

質問の1点目、本年度のストレスチェックにつきましては、8月1日から8月23日までの期間に実施し、受検対象者数は142人、受検者数は141人、実施率は99・3%

となっております。結果については委託業者が分析しており、「精神健康度はやや改善傾向にあるが、いまだ悪化した状態にある」、「職場のストレス要因では、量的負担、質的負担、職場環境、上司のサポート不足のストレスが大きい状態である」、「待遇・処遇・組織ストレスの結果は、目立った悪化は認められない」といった分析結果の報告を受けています。地方公共団体を取り巻く環境はますます複雑なものとなり、職員に求められる業務も多様で高度なものとなり業務量も増加することが避けられません。このような状況で職員は様々なストレスを感じており、心身にダメージを受けることもあります。職員のメンタル不調は組織に重大な影響を与えることから、不調の自覚が強い個人がいなか、個の視点での状態観察をしておくことが重要と考えています。また、職場のストレス要因では、仕事量の適正配分や上司と仕事のやり方・進め方について話し合う機会を増やしたり、物理的な環境ストレスを排除するといった

取り組みにより職員のメンタルヘルスを推進してまいりたいと考えています。

質問の2点目ですが、メンタル不調を訴える職員に対しては、状況によっては主治医のアドバイスを受けながら現状把握に努めています。長期の病気休暇の取得や分限処分による休職となった職員には、リハビリ出勤や産業医などとの連携により、職務復帰の時期を適切に判断し、復帰後も適宜上司による面談を実施し現状把握に努めるとともに、業務の調整などにより過度な負担がかからないよう努めているところ です。

質問の3点目については、状況により対応は異なるものと思いますが、職員が休職となったことにより、新たな職員を採用することは、その後の定員管理に影響することから、現実的には難しいものと思っています。したがって、限定的な人事異動や業務調整期間を区切った会計年度任用職員の任用といった方法で対応せざるを得ないものと考えています。

更別スーパービレッジ構想の移動サービスについて

村長——配送ロボットは『ハコボット』に代わり冬季実証を継続する



尾立議員

尾立議員

村民の間では更別スーパービレッジ構想の情報が十分行き渡っていないようです。11月22日にはソーシャルナレッジバンク合同会社（SKB社）の事業費一覧が公表されました。協議会期から公表内容まで通してご説明いただくことで、デジタル化、さらには村政全体への理解が深まるはずです。そこで自動配送ロボットと自動運転バスについて質問致します。

1. 構想開始時、広報写真に入っていた自動配送ロボット「デリロ」は、主に買い物において移動が困難な高齢者のために自動で商品を配送する目的で、更別村スーパービレッジ協議会及びSKB社の運営のもと導入されたと理解しております。この初代デリロには、具体的にいくらか費用がかかり、どれくらいの期間に何回運用されましたか。また、昨冬には後継ロボットのお披露目がありました。夏には稼働していたのでしょうか。情報公開されたSKB社の事業費用項目のどの部分、そしていくらか後継ロボットに関連なのか、村民に対してご説明を頂けますようお願い致します。加えて、自動配送ロボットサービスにはこの後継モデルが実装されると考えてよろしいですか。

2. 「自動運転バス」について、利用方法、時刻表の設置場所について改めてご説明下さい。こちらも、SKB社事業費について、当事業のスーパービレッジ協議会当初からの事業費との関わりも含め準備から運行までお伺いしたいです。先日エアコンに関する所管

事務務調査のため小学校を訪れた際には、学校側では児童が放課後図書室を利用すること、プライオリティが置かれていませんでした。理由をお尋ねしたところ、スクールバスで早々に自宅に送り届ける必要があるとのことでした。そこで提案ですが、現行の自動運転バスは、新たに学校の帰宅児童のためにも運用できませんか。

村長

1点目、自動配送ロボットについて、初代デリロの令和4年度の事業期間は9月27日から翌年3月15日、また運行ルートの設定とテスト及びレンタル経費については1382万7千円となります。期間内において、運行ルートでの実証を1か月程度重ね実装し、視察対応の利用が5回、実際の利用が5回で合計10回の運用としています。令和5年度は、デジタル田園都市国家構想ササエティ5・0タイプへと移行し、道路交

通法の改正に伴う遠隔小型操作車として運行、課題である冬期運用について実証を行うものとしていました。同年度の道路交通法改正の影響により車両認証が遅れ、デリロではなくハコボットというロボットによって冬期の実証を行うに留まり、夏の実証は行っていない。

情報公開されているSKB社の事業費項目では、共助型地域交通物流システムでの開発実証となり、事業費は9635万円、ハコボットの冬季実証費用は154万円、購入した車両はありません。自動配送ロボットによるサービスについては、国の規制緩和の検討状況と冬期の問題解決の目的がたつまで実証を繰り返していくことになります。

このほか、JAさらべつの協力により乳検の検体をドロインで輸送する実証を行うこととしています。酪農家の負担軽減とコスト削減に向けて実装の検討をまいります。

2点目の自動運転バスの利用方法については、説明会や行政区懇談会等で説明を行い利用方法、時刻表を周知して

いるところです。パンフレットは役場とさららで配布し、利用者の方には説明させていただきます。利用方法に変更はなく、毎週水曜日の午前中に1時間に1本、役場、診療所、マナカ、ポピーマートへの定期運行を行っています。事業費は令和4年度の初期設定費用とランニング費用に、806万7216円、車両費用はレベル2の機器架装とテスト運用併せて3414万2333円です。令和5年度からの運用費はしやすい村内移動の480万円の内、自動運転費用は172万円でした。

3点目について教育委員会に確認したところ、スクールバスは下校時間に合わせて運行しており、児童が一時的にバスを待つ場合、図書室を利用することはありますが、放課後の居場所としての図書室利用は先生の負担が増え、学校管理上難しいとの回答を得ておりますので、帰宅児童のための自動運転車両の利用は定期運行による時間調整、安全確保の観点から難しいと考えています。

更別スーパービレッジ構想における事業「農村エコシステム」および「分散ストレージシステム」について

長——スマート農業の推進として①無人化に向けた新技術の開発、 村——②データ量増大に対応する保管場所の構築

尾立議員 更別SV構想にお

ける「国際競争拠点を形成する新たな農村エコシステムの構築」と「ブロックチェーンを活用した分散ストレージシステム」の整備についてお尋ねします。公開されたSKB社のこの二つの事業には、更別村から50%の助成金が入れられていて、それぞれ、国からの助成金と合わせると9652万円、2571万円

の大型事業となっています。これらは、どのような事業なのか、内容をお聞かせください。

また、どれくらいの雇用を更別村に産み、更別村にどれほどの税収をもたらすことになるのでしょうか。さらに、「国際競争拠点を形成する新たな農村エコシステムの構築」

事業では、将来的にGPSを使った無人トラクターの活用が前提とされているようですが、第1に、集中管理はうま

くできるのででしょうか。第2に、農家の皆さんにとってはどのようなメリットがあるのかなど、皆さんにヒアリングはできていますでしょうか。第3に、作業中に壊れた時の対応などはどちらの団体が担うのかをはじめ、どのように組み立てられていますか。

村 長

本村では、スマート農業の推進から新たな「農村エコシステム」の構築を進めています。内容については、「完全無人化畑作・酪農地帯の開発」として、GPSやGNSSを活用した作業機の自動制御、散布ノズルの自動開閉や播種機のセンサー開発を進め、効率的な農作業を可能とするものです。

また、ISOBUS対応機器の開発実証や技術者の育成、オートメーション化による省力化で農業の魅力を高め、農業者数が減少した場合にも残

らず生産性を維持することを目的にしています。

農業従事者は2015年の847人から、2040年には367人に減少すると予測されており、データ活用と循環型農業へのシフトが求められるため、ロボティクスや未来技術の導入により、コスト増加への対応と生産性の維持を目指すものです。

「ブロックチェーン（データを鎖のように連結させる技術）を活用した分散ストレージシステム」については、AI活用やNFT（代替え不可能なデータ）データの保管場所が重要であり、またデータ量の増加に伴い保管費用も増大することから、そうした状況に対応するものです。

現行のシステムを分散型ストレージシステムに統合し、海外のクラウドを活用することなく本村に保存、利用可能な仕組みを構築する実証を行

います。また、更別ID保持者の私書箱として利用した実証、役場と上更別福祉館を結ぶセキュアなネットワークを構築しデータを分散保管する仕組みを構築します。

首都圏の企業に運営業務を担っていただき、更別村に営業所を設けるなど企業誘致も図ってまいります。これらの取組みを通じて、農業生産性の維持と地域経済の活性化、また企業誘致と雇用の増による村全体への利益につながる事業計画としています。

次に雇用と税収について、本事業は「共助型地域交通物流システムの構築」など4つの事業全体で1社の企業誘致を目指しています。雇用について一概には言えませんが、目標としては村人口の1%である30名の増を目指したいと考えています。人口増に伴う税収入は住民税、固定資産税といった村税が増加、例えば住民税であれば、年収300万円の場合には年間の税額は約15万円程度になります。

次のご質問、無人トラクターの活用については、農水省

のガイドラインに基づきリスク管理が求められており、遠隔システムによる監視や必要に応じた人の介入体制が求められるため、完全な集中管理は難しいと考えます。

次に無人運転トラクターのメリットとして、①GPSやセンサー技術の使用により高精度、効率的な農作業が可能、②農業従事者の労働時間軽減や負担軽減、作業ばらつき抑制、③収穫量や品質の安定化や燃料コスト・資材コストの削減、④危険な作業環境からの解放、労働者の安全確保などが挙げられます。

これらの技術については、更別村農業ICT協議会が中心となってスマート農業の普及を目指しています。メリツトのヒアリングではございませんが、講演会、現地での実証の説明会等を行っています。最後に故障時の対応は、迅速かつ適切に行うことが重要でありますが、無人トラクターは市販されており、機械メーカーや整備工場が対応しています。

委員のレポート

調査事項

移住定住施策の 今後の方向性について

総務厚生・産業文教
常任委員会（合同調査）

（内容は一部要約）

▼調査期日 10月15～16日

▼調査場所 上富良野町、東川町

▼調査の結果

○15日 上富良野町

人口約9700人。自衛隊駐屯地は道内5番目の規模で、農業と観光、自衛隊が町の3本柱である。またラベンダーとサッポロビールとの繋がりがあ
るホップ栽培が有名。



上富良野町 こどもセンターを視察

（1）奨学金返還支援制度

・中小企業の人材確保のため令和3年度に制度を創設。昨年度は、4名に40万3000円を助成した。35歳未満の方を対象に、支援額は月額上限2万円、最大72万円（最長3年間）である。

・農業後継者も対象であるが、町の「担い手サポート奨励補助」が月2万円であり、いずれかの選択は可能。

（2）移住定住施策について

・新規就農を目指す地域おこし協力隊を、令和5年度に3名、6年度に2名を採用した。土地の取得など3年後の就農には課題が残っている。

・雇用の創出として、新規開業・起業に支援し、昨年度は10件に助成した。現状では企業誘致も難しい。

・冬場のスキー場利用者や海外からの移住者などは多くなく、宿泊のキャパシティ（ベッド数が少ない）が課題。

・空き家については、アパート需要が多く毎年新築されており、そのため古いアパートの空き室が増えている。

○16日 東川町

人口約8600人で近年は人口が増加傾向。道内住み心地ランキング第1位。全国でも珍しい地下水の町であり、写真の町としても有名。旭川家具の3割を生産する家具の町でもある。

（1）移住定住施策について

・土地開発公社の分譲価格は、1区画100～130坪で、坪5万円前後。

・土地購入時の町助成は行っていない。

・町内の外国人は500人、内300人が留学生、100人が外国語指導助手などの関係者で占めている。

・日本語学校については、韓国人の元留学生の要望に応える研修事業として始めた。留学生の受け入れにより、経済が循環し、町に活気が戻ったことや子供たちとの交流にも効果があった。

・写真文化について、町とボランティアでやり始めたところ成功し、40年続いている。そこから「写真甲子園」が生まれた。企業の協賛を得て、町も担当課を設置、イベントではプロ・アマ問わず全国から来町し交流している。

・東京での移住フェアに移住者も参加してもらい、リアルな情報を発信した。

（2）人口減少対策の先駆けについて

・30年程前、人口7000人を割り込んだが、小規模校などの周辺にアパート建設の補助や宅地造成を進めたことから、学校・集落の維持に好転した。

○調査から学ぶ移住定住の方策

この調査は、本村が来年度より奨学金返還支援制度創設を予定していることから、先進地の上富良野町に赴くとともに、住み心地第1位の東川町の施策と、その理由を学ぶため、合同調査の対象としたところである。



東川町 共生プラザ「そらいろ」を視察

移住定住施策の基本は、まず住んでいる住民の幸せであり、各施策が理解され繋がりが合つてこそ「住民のため」になるのではないか。それには、住民の参画と合意形成、行政の役割を理解の上、取組む体制が必要では、と両町から学んだところである。また両町ともに「特別なことはしていない。小さな事柄の積み重ねや、住民と行政の努力」との説明から、お金だけでなく温かさや寄り添いが、長期間要することを委員間で共有出来たことが有益であった。

最後に、様々な取組をお聞かせいただいたことに感謝し、調査から得たことを、本村らしい独自施策に反映される様、望むところである。

調査事項

福祉の里温泉の
利活用における課題と
今後の方向性について

総務厚生常任委員会

▼調査期日 11月5日

▼調査の結果

(1) 現状について

・本村では、国の高齢者保健福祉推進10ヶ年戦略等に併せて「福祉の里構想」を策定、構想の中核施設として老人保健福祉センター（福祉の里温泉）を建設、平成6年4月に供用開始となった。

・温泉の泉温は17・9℃、泉質はナトリウム塩化物冷鉱泉。入浴料は大人450円、村内65歳以上等は100円。

・温泉の利用状況の推移

直近5年間の平均利用者数は、年2万9920人（経常経費は1701円/人）であり、特に令和元年度と5年度との利用者数比較では、6668人（1日当たり22・1人）の減である。

・修繕費の直近5年間の平均は、約260万円。また、ボイラーの更新は「温泉設備等改修工事」として、約10年毎に実施している。

・参考に、村公共施設等総合管理計画における今後の見通しについて、40年間の更新費用は年当たり20・1億円で、人口減少を見据えた整備更新等を基本的な考えとするなどの説明を受けた。

(2) 課題と今後の方向性について

課題としては温泉が30年経過しており、①利用者数の減少と維持管理費、修繕費の増加、②突発的な故障の増加とともに多額の改修費が想定される、③村民には公衆浴場として定着した施設であり、村外者には温泉施設として利用されていること等があげられる。

今後の方向性としては、多額の改修費が想定される温泉施設を温泉として維持する必要性の早期検討、温泉の維持が困難であれば、公衆浴場としての継続とするのか、更には継続する場合、維持管理費を想定した現有施設の存続の是非、一方で「温泉」がある魅力ある村としての付加価値の検討も必要である。他方で、大規模災害時には住民の共同浴場としての役割も重要との意見も付け加える。

「老人福祉」という当初の取組自体は十分理解出来るものの、将来の財政規模に見合った施設に、との難題を避けて通れない、総合的に勘案する時期に来ている。よって、村民目線を大切にしながら議論の場を持つとともに、温泉の在り方を早急に議論・検討を望むものである。

調査事項

義務教育施設（小中学校）に
おけるエアコンの設置状況及び
未設置箇所の確認について

産業文教常任委員会

▼調査期日 10月29日

▼調査の結果

近年の猛暑を受け、児童生徒の健康管理並びに学習意欲低下に影響を与えかねないことから令和6年7月までにエアコンが設置された。児童生徒が長時間使用する普通教室等に優先的に設置されたことから、実態等を把握すべく、現地調査により設置・未設置箇所について学校側の説明を求め確認した。

3校とも主要箇所（普通教室、職員室、保健室など）にはエアコンが設置され、概ね気温28度を超える状態で利用されていることを確認したが、理科室、図工室、家庭科室などが未設置であり、かつ、多くが西側に位置することから、猛暑の中で授業が行われている。時間割の変更により工夫しているが限界もあるとのことであった。

特に3校の共通課題として、体育館の「冷風機」利用における暑熱対策の不備である。能力の弱さに加え、高温度になりカビの発生の懸念と、児童生

徒の危険防止のため窓の開閉はできないなど、改善の必要を強く認識した。

体育館に関しては、時間割の検討での調整（更別小）、冷風機を大型扇風機として利用・プールまたは教室活動に切り替え（上更小）、室温に応じた使用（中学校）とのことであった。

▼まとめ

義務教育施設の猛暑対策としてエアコンが設置されたことは一定の評価ができるとともに、夏休み期間の見直しもされており、現場の改善は最低限はなされている。しかし、現場を担う先生方との間に認識の差があり、快適な教育環境の確立と予算措置等の確保が噛み合わず、試行錯誤が続いている。

更には、少子化に伴う小学校と中学校の統合による義務教育学校化への検討、各学校の施設老朽化等、トータルな見地から展望する必要性も無視できない。こうした中で、児童生徒並びに現場の先生方の健康保持・教育向上が懸念されることから、早急な協議が必要である。方向性としては、特別教室のいくつかに焦点を絞り、順次エアコンを設置することが考えられる。

また体育館は避難所にも指定されているため、検討が必要である。現状に鑑み、義務教育運営上、最良の改善が講じられることを切望する。

C

グループ

テーマ ショッピング

主旨 ⇒買い物を楽しみながら村の良さを知ってもらおう。人を集めて村のお金を増やす!

具体案 ⇒ショッピングモールやアニメパークなどを作り、稼いだお金で過疎化を止める、親が仕事の時に子どもを預かる「親レンタル」の仕組みを作る!

議員コメント ⇒ ①夢を持って考えてくれて、素晴らしい。実現については悩ましいところだが、諦めずに考える過程は大切です。

②村のお金を増やすという目的は大切なこと。自分は財政破綻した夕張市出身であり、皆さんの案は参考になりました。

D

グループ

テーマ 人を集める

主旨 ⇒今住んでいる若者を大切にしながら、十勝管内の方を中心に村に人を集めて、定住者を増やす!

具体案 ⇒スーパーに道の駅とフードコートを入れる、村で働く人を増やすために補助や支援を行う、規格外野菜を販売する!

議員コメント ⇒ ①A～Cグループを総まとめしたような案で、現実を把握した、実現の可能性が高い案だと思う。この気持ちを忘れないでほしいです。

②「若者を大切に」という皆さんの意見を聴いて、中学生から起業して稼げるようになれば、若い人が更別に残って仕事ができると思いました。

更別中央中学校3年生(生徒32人)が社会科公民の授業として、12月18日に議会を訪問し、議員との意見交換を行いました。

この日は織田議長の進行により、4つのグループに分かれて「更別村の活性化案」を提案。生徒の皆さんは、社会科担任の松林教諭の指導のもと、学期末テストの合間を縫って、グループ内での話し合いやパワーポイントのスライド作成など、発表の準備を重ねてきました。

発表内容は、村の強みと弱みを踏まえ、提案と課題だけでなく、実現に向けた解決策や自分たちに何ができるのかということまで考えられており、各議員は真剣な表情で聞き入っていました。

私たちが村の活性化
について考えました

更別中央中3年生 議会訪問



A

グループ

テーマ 観光

主旨 ⇒冬に使われない土地を利用して、観光スポットを増やし、人を呼び込むことで魅力が広がり、定住者が増える!

具体案 ⇒高規格道路降り口にパーキングエリアの建設、また新たにタワーや「雪の道の駅」などを作り、SNSで発信する!

議員コメント ⇒ ①高規格道路のパーキングやシンボリックなタワーなど、良い発想だと思う。SNSでの発信など、中学生の力でぜひ村をPRしてください。②夢のあるアイデアがあって大変良い。反面、実現にはお金がかかるので、何が本当に必要で共感を呼ぶものか、もう一歩踏み込んで考えてみて下さい。



コメントする太田議員

発表するDグループの皆さん



B

グループ

テーマ イベント

主旨 ⇒近隣の人たちを呼び込み、経済を活性化し、更別を活気あふれる村にする!

具体案 ⇒福祉の里温泉を活用した「1年間温泉計画」、新スポーツ「どんちゃ」「どんころin snow」などで集客を図る!

議員コメント ⇒ ①「近隣の人を呼ぶ」という現実的な設定がよい。イベントは予算の回収も大事だが、自分たちが楽しむことも必要。卒業後、ぜひ皆さんでやってみてください。

②「高齢者が多いこと」は言い換えると、若い人がいないということで、なぜそうなるのかを話し合ってください。私たちの活動のヒントにもなると思いました。



河合柊弥さんの代表挨拶

発表するAグループの皆さん



議会訪問を終えて

★更別中央中学校3年生 河合柊弥さん

今日は私たちのアイデアを聞いて下さり、ありがとうございました。この中で、もし実現できる可能性があれば活用していただきたいと思います。

★更別中央中学校 松林一彦 教諭

生徒達が更別のことを考え、真剣にお話を聞きアドバイスしてくれる議員の皆様との交流は、とても価値があり、地方自治に参画する大きな機会です。この授業を通し、生徒が成人した時に、今以上に愛着を持てる故郷になればと思います。

織田議長様をはじめ、議員の皆様にご感謝申し上げます。ありがとうございました。

○織田議長

課題を的確に捉えた純粋な目線からの提案が素晴らしく、今は実現が難しいアイデアでも、改めて考えた時に発想のきっかけやヒントになると思います。皆さんからの意見や提案を、今後に活かしたいと思います。

○尾立産業文教常任委員長

中学生の皆さんが村の活性化に取り組もうとする真摯な姿勢と、若い人にしか打ち出すことができないストレートな現実を変えていこうとする表現に、はっとさせられる発表が満載の議会訪問でした。勇気づけられました。

○太田議会運営委員長

皆さんが更別に愛情を持っていることがよくわかりました。今日のアイデアの実現と同時に、若者が更別に残るためにはどうすれば良いか、ということが私たち議員に課せられている課題と感じました。

住民の皆さんに開かれた議会を目指し、日頃の議会活動の報告及び議員と村民の皆さんとの意見交換の場として、「令和6年度 議会報告会と住民懇談会」を開催しました。

懇談会は2会場（更別会場：老人保健福祉センター、上更別会場：上更別福祉館）で行い、1回目は昨年11月14日に、2回目は1月16日に実施しました。このうち、1回目の更別会場では、「スーパービレッジ構想の成果や現状について」「ゴミの分別が複雑で高齢者には支援が必要では」「免許返納後の移動手段について、村外に行く手段がない」などの話題について議員が現状を答えるなど、活発な意見交換が行われました。

参加者の皆様からいただいた貴重なご意見は、今後一般質問等、議員活動の参考とさせていただきます。

11/14

議会報告会と

1/16

住民懇談会を開催しました



昨年11月14日 上更別福祉館の様子

◆ 次回の定例会は ◆

3月11日(火)
午前10時開会予定

【議会を傍聴しませんか】

議会での議論を通じて、村の現状や課題を知ることができます。村政は皆さんの日常に密着したものですので、お気軽にお越しください。



※インターネット中継も
ご利用ください！

議会日誌

11月		12月	
3日	更別村文化賞・スポーツ賞等表彰式に議長出席	4日	議会運営委員会
5日	総務厚生常任委員会	4日	全員協議会
8日	更別小学校開校百周年記念学習発表会に議長出席	11日	第4回議会定例会
13日	十勝町村議会議長会議員研修会に全議員出席	16日	更別中央中3年生議会訪問に全議員出席
12日	第68回町村議会議長全国大会に議長出席	18日	
14日	議会報告会と住民懇談会	24日	議会報告会と住民懇談会に議長出席
15日	広尾町議会議員等研修会に議長出席	24日	村づくり懇談会に全議員出席
19日	全員協議会		
19日	第18回2村議会議員交流会に全議員出席	22日	市町村行政懇談会及び新年交礼会に議長出席
	十勝圏複合事務組合議会、十勝中部広域水道企業団議会、とかち広域消防事務組合議会に議長出席	21日	商工業永年勤続優良従業員表彰式並びに新就業者歓迎式に議長出席
		16日	議会運営委員会（広報）

編集後記

▼輝かしい新年を迎え、村民の皆様も健やかにお過ごしのこととお慶び申し上げます。
▼昨年はパリオリンピックでの日本人選手や大谷翔平選手の活躍等により、多くの希望と感動が届けられました。しかしながら、国内においては能登半島地震や追い打ちをかけるような豪雨災害の発生など様々な悲しい出来事もありました。その中でも私は北九州市で発生した女子中学生刺殺事件に強い憤りを感じています。友達とフリーストフード店内で見知らぬ男にいきなり刺され、かけがえない尊い命を奪われたこの事件に多くの方が衝撃を受けたことと思います。しかもその犯人は犯行現場の近くに住んでいたとの報道には、子ども達の健全育成に努めるはずの地域のあり方を改めて考えさせられる事件であったと思います。
▼子ども達を守り、皆様と共に住みやすい村づくりを推進するため、我々議員も力を尽くして参りたいと思います。

（萩原委員 記）